

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月6日

【四半期会計期間】 第64期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

【会社名】 ヒロセ電機株式会社

【英訳名】 HIROSE ELECTRIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村達朗

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎五丁目5番23号

【電話番号】 03(3491)5300(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部副本部長 福本広志

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎五丁目5番23号

【電話番号】 03(3491)5300(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部副本部長 福本広志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第63期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第64期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第63期
会計期間		自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
売上高	(百万円)	17,998	23,395	84,468
経常利益	(百万円)	3,930	6,811	21,999
四半期(当期)純利益	(百万円)	2,365	4,309	13,266
純資産額	(百万円)	231,641	230,158	230,412
総資産額	(百万円)	248,515	252,913	252,897
1株当たり純資産額	(円)	6,310.90	6,456.29	6,463.38
1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	64.47	120.94	363.15
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	93.2	91.0	91.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,113	4,670	23,394
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,205	412	6,615
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,792	2,087	14,055
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	52,532	58,864	56,836
従業員数	(人)	3,610	3,678	3,512

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	3,678
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	807
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
多極コネクタ	20,429	41.1
同軸コネクタ	2,863	20.7
その他	840	15.9
合計	24,132	35.2

(注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
多極コネクタ	20,416	36.4	9,102	32.9
同軸コネクタ	3,196	23.2	1,511	22.5
その他	1,312	0.8	383	7.7
合計	24,925	32.1	10,997	29.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
多極コネクタ	19,322	33.5
同軸コネクタ	2,800	10.5
その他	1,272	27.8
合計	23,395	30.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出関連を中心とした企業業績の改善及びそれに伴う設備投資の下げ止まり等、景気の自立回復への期待が高まる一方、ギリシャ財政危機に端を発した欧州を始めとした世界景気の先行き懸念が強まり、円高・株安及びデフレの影響等依然として不透明な状況が続きました。

このような状況下当社グループは、社内態勢の整備も図りながら従来以上に高度化するニーズに適合した製品開発力の強化や新製品の開発促進、一層の品質向上に努めるほか、生産効率化、海外生産の拡大及び経費節減等を含めたコスト低減及び国内外における販路拡大・販売力強化等経営全般にわたり積極的な諸施策を引き続き講じて参りました。

また、携帯電話分野に次ぐビジネスの柱としてカーエレクトロニクス分野や産業用機器分野向けの取り組みも継続して強化しておりますが、その成果も表れ始めております。

その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は233億9千5百万円（前年同期比30.0%の増）、営業利益は66億6千万円（同94.4%の増）、経常利益は68億1千1百万円（同73.3%の増）、四半期純利益は43億9百万円（同82.2%の増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（多極コネクタ）

多極コネクタは、主として携帯電話・スマートフォン、デジタル情報家電、パーソナルコンピュータ、通信機器、カーエレクトロニクス等の分野から計測・制御機器、FA機器及び医療機器などの産業用機器等の分野まで幅広く使用されているコネクタであり、今後の更なる高度情報通信ネットワーク化社会及び環境を考慮した省エネ化社会の進展とともに需要の拡大が見込まれております。

当第1四半期連結会計期間は、カーエレクトロニクス分野や産業用機器等の分野での伸長もあり売上高は193億2千2百万円（前年同期比33.5%の増）となりました。

（同軸コネクタ）

当第1四半期連結会計期間は、一部デジタル家電分野の需要低迷等ありましたが、売上高は28億円（前年同期比10.5%の増）となりました。

（その他）

当第1四半期連結会計期間の売上高は12億7千2百万円（前年同期比27.8%の増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期末の総資産は、受取手形及び売掛金・商品及び製品の増加などにより、前連結会計年度末に比べ1千5百万円増加して2,529億1千3百万円となりました。負債は支払手形及び買掛金の増加などにより、2億6千9百万円増加して227億5千4百万円となりました。また、純資産は、為替換算調整勘定の影響などにより2億5千3百万円減少して2,301億5千8百万円となりました。この結果、自己資本比率は、91.0%となり、前連結会計年度末と比べ、0.1%減少しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ、20億2千8百万円増加し、588億6千4百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、46億7千万円（前年同期61億1千3百万円）の増加となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益69億7千1百万円及び仕入債務の増加額15億5千万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額47億1千7百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、4億1千2百万円の増加（前年同期62億5百万円の減少）となりました。

収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入115億円であり、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出85億円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、20億8千7百万円（前年同期17億9千2百万円）の減少となりました。

これは主に、配当金の支払額20億8千6百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループにおける当第1四半期連結会計期間の研究開発費は、12億2千6百万円であります。この他に研究開発活動の成果として、工具器具などの固定資産で計上したものが、10億3千万円あるため、合わせますと、研究開発費投資額は22億5千6百万円となります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備計画の変更

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当第1四半期連結会計期間に完了した主なものは、次のとおりであります。当該設備につきましては、生産合理化・品質の向上及び生産増強を図るものでありますが、生産能力に大きな変化はありません。

会社名 事業所名	セグメントの名称	設備の内容	投資額（百万円）	完了年月
ヒロセ電機 技術センター	多極コネクタ 同軸コネクタ その他	金型・治工具 試験設備等	816	平成22年6月
東北ヒロセ電機 宮古工場	多極コネクタ	組立及び部品製造設備 金型等	403	平成22年6月
郡山ヒロセ電機 郡山工場	多極コネクタ	組立設備 金型・治工具類	60	平成22年6月
一関ヒロセ電機 一関工場	多極コネクタ 同軸コネクタ その他	組立及び部品製造設備	50	平成22年6月

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,020,736	40,020,736	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式 単元株式数：100株
計	40,020,736	40,020,736		

(注) 提出日現在の発行数には、平成22年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

第1回新株予約権

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

定時株主総会決議日(平成15年6月27日)	
	第1四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数(個)	30(注)
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 12,740
新株予約権の行使期間	自 平成20年7月1日 至 平成24年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 12,740 資本組入額 6,370
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使は認めない。 その他の条件は、当社と当該対象者との間で締結する新株 予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

第2回新株予約権

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成19年10月16日 取締役会決議	
	第1四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数(個)	165(注)
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	16,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 13,663
新株予約権の行使期間	自平成21年7月1日 至平成28年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 13,663 資本組入額 6,832
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使は認めない。 その他の条件は、当社と当該対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

第3回新株予約権

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成19年10月16日 取締役会決議	
	第1四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数(個)	55(注)
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	5,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 13,663
新株予約権の行使期間	自平成20年1月7日 至平成28年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 13,663 資本組入額 6,832
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使は認めない。 その他の条件は、当社と当該対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年6月30日		40,020		9,404		12,007

(6) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、ジャナス・キャピタル・インターナショナル・リミテッドから平成22年6月7日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書（変更報告書No.3）により平成22年5月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第1四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (百株)	株券等保有割合 (%)
ジャナス・キャピタル・マネージメント・エルエルシー	アメリカ合衆国 80206 コロラド州デンバー、デトロイト・ストリート 151	15,266	3.81

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,382,000	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,594,700	355,947	同上
単元未満株式	普通株式 44,036	-	同上
発行済株式総数	40,020,736	-	-
総株主の議決権	-	355,947	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ100株(議決権1個)及び55株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式77株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヒロセ電機株式会社	東京都品川区 大崎5-5-23	4,382,000	-	4,382,000	10.95
計		4,832,000	-	4,382,000	10.95

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高(円)	11,220	9,900	8,750
最低(円)	10,010	8,330	7,990

(注) 上記の株価は東京証券取引所市場第1部における市場相場であります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受けており、当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって、有限責任 あずさ監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	108,595	109,572
受取手形及び売掛金	24,405	24,014
有価証券	20,082	20,044
商品及び製品	3,933	3,445
仕掛品	2,436	2,424
原材料及び貯蔵品	452	429
未収入金	2,712	2,912
その他	2,826	2,482
貸倒引当金	115	125
流動資産合計	165,328	165,198
固定資産		
有形固定資産	1 18,800	1 18,564
無形固定資産	1,997	2,093
投資その他の資産		
投資有価証券	64,973	65,258
その他	1,899	1,868
貸倒引当金	86	85
投資その他の資産合計	66,786	67,040
固定資産合計	87,584	87,698
資産合計	252,913	252,897

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,331	12,005
未払法人税等	2,899	4,892
賞与引当金	889	1,316
役員賞与引当金	67	76
その他	4,145	2,640
流動負債合計	21,333	20,929
固定負債		
退職給付引当金	80	82
資産除去債務	43	-
その他	1,296	1,472
固定負債合計	1,421	1,555
負債合計	22,754	22,485
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,404	9,404
資本剰余金	14,371	14,371
利益剰余金	257,306	255,259
自己株式	46,537	46,535
株主資本合計	234,546	232,500
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,096	2,351
為替換算調整勘定	6,550	4,505
評価・換算差額等合計	4,453	2,154
新株予約権	66	66
純資産合計	230,158	230,412
負債純資産合計	252,913	252,897

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	17,998	23,395
売上原価	10,629	12,452
売上総利益	7,368	10,942
販売費及び一般管理費	¹ 3,942	¹ 4,282
営業利益	3,426	6,660
営業外収益		
受取利息	290	193
受取配当金	50	56
持分法による投資利益	132	166
その他	116	54
営業外収益合計	589	471
営業外費用		
為替差損	81	312
その他	3	7
営業外費用合計	84	320
経常利益	3,930	6,811
特別利益		
受取和解金	-	236
特別利益合計	-	236
特別損失		
固定資産除却損	15	44
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	31
特別損失合計	15	76
税金等調整前四半期純利益	3,915	6,971
法人税等	² 1,550	² 2,661
少数株主損益調整前四半期純利益	-	4,309
四半期純利益	2,365	4,309

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,915	6,971
減価償却費	1,733	1,362
受取利息及び受取配当金	340	250
持分法による投資損益(は益)	132	166
売上債権の増減額(は増加)	82	868
たな卸資産の増減額(は増加)	112	641
仕入債務の増減額(は減少)	1,857	1,550
その他	836	1,129
小計	8,064	9,087
利息及び配当金の受取額	389	301
法人税等の支払額	2,340	4,717
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,113	4,670
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	14,889	8,500
定期預金の払戻による収入	11,846	11,500
有価証券の償還による収入	5,000	5,000
有形固定資産の取得による支出	1,673	1,335
投資有価証券の取得による支出	6,615	6,119
その他	126	132
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,205	412
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	1,786	2,086
その他	6	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,792	2,087
現金及び現金同等物に係る換算差額	237	1,004
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,646	1,990
現金及び現金同等物の期首残高	53,763	56,836
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	414	37
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 52,532	1 58,864

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項の変更</p> <p>(1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間より、重要性が増した広瀬電機(蘇州)有限公司を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 17社</p> <p>2. 会計処理基準に関する事項の変更 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、税金等調整前四半期純利益は31百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は43百万円であります。 なお、営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
<p>棚卸資産の評価方法</p> <p>当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
<p>税金費用の計算</p> <p>当社及び連結子会社(一部を除く)は、税金費用について、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 70,980百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 70,329百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
退職給付費用 94百万円	退職給付費用 64百万円
運賃荷造費 344 "	運賃荷造費 510 "
給与及び賞与手当 1,226 "	給与及び賞与手当 1,296 "
減価償却費 176 "	減価償却費 156 "
賃借料 148 "	賃借料 142 "
研究開発費 1,131 "	研究開発費 1,226 "
2 法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。	2 法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1 現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成21年6月30日現在)	(平成22年6月30日現在)
現金及び預金勘定 120,011百万円	現金及び預金勘定 108,595百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 67,479 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 49,730 "
現金及び現金同等物 52,532百万円	現金及び現金同等物 58,864百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	40,020

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	4,382

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)	当第1四半期 連結会計期間末残高 (百万円)
提出会社			66
合計			66

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,138	60.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

当グループにおけるコネクタ事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高及び営業利益の金額の合計額に占める割合がそれぞれ90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略いたしました。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,135	2,276	1,586	17,998		17,998
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,932	2,235		5,167	(5,167)	
計	17,067	4,511	1,586	23,165	(5,167)	17,998
営業利益又は営業損失()	3,158	343	67	3,433	7	3,426

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国、マレーシア、インドネシア

(2) その他.....アメリカ、ドイツ

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	北米	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	753	8,661	1,322	124	10,862
連結売上高(百万円)					17,998
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	4.2	48.1	7.4	0.7	60.4

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米アメリカ

アジア中国、韓国、台湾

ヨーロッパドイツ、スウェーデン、ハンガリー

その他の地域.....ブラジル

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にコネクタ等を生産・販売しており、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループはコネクタの形状を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「多極コネクタ」及び「同軸コネクタ」の2つを報告セグメントとしております。

「多極コネクタ」は、主として機器の外部に実装する丸形コネクタ及び角形コネクタと機器の内部に実装するリボンケーブル用コネクタ、プリント基板用コネクタ、FPC(フレキシブル基板)用コネクタ、ナイロンコネクタがあります。「同軸コネクタ」は、マイクロ波のような高周波信号を接続する特殊な高性能コネクタであり、ここには光コネクタも含んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

	報告セグメント			その他 (注) (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	多極コネクタ (百万円)	同軸コネクタ (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	19,322	2,800	22,122	1,272	23,395
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	19,322	2,800	22,122	1,272	23,395
セグメント利益(営業利益)	5,699	835	6,535	124	6,660

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子医療機器、方向性結合器、固定減衰器、同軸スイッチ等の高周波デバイス製品、マイクロスイッチ類及びコネクタ用治工具類を一括しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	6,456円29銭	1株当たり純資産額	6,463円38銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	230,158	230,412
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	66	66
(うち新株予約権)	(66)	(66)
普通株式に係る純資産額 (百万円)	230,092	230,346
普通株式の発行済株式数 (千株)	40,020	40,020
普通株式の自己株式数 (千株)	4,382	4,382
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	35,638	35,638

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	64円47銭	1株当たり四半期純利益金額	120円94銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益 (百万円)	2,365	4,309
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	2,365	4,309
普通株式の期中平均株式数 (千株)	36,694	35,638

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間
(自平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

当社は、平成22年8月5日開催の取締役会において、会社法第165号第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

決議の内容

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元充実および資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とするため。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類 当社普通株式

(2) 取得しうる株式の総数 25万株(上限)

発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 0.70%

(3) 株式の取得価額の総額 20億円(上限)

(4) 取得期間 平成22年8月18日～平成22年9月10日

(5) 株式の取得方法 信託方式による市場買付

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月 7日

ヒロセ電機株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 沖 恒 弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 木 直 哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヒロセ電機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヒロセ電機株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8 月 6 日

ヒロセ電機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沖 恒 弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 木 直 哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヒロセ電機株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヒロセ電機株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。